

第 一 部

調 査 結 果 と 考 察

I. 目的及び方法

1. 調査の趣旨・目的

聴覚・言語障害教育研究部では、過去5回（昭和48年、54年、60年、平成3年、8年）にわたり、難聴・言語障害学級や通級指導教室における教育の実態調査を行い、指導対象児童・生徒や指導内容等の経年変化を分析してきた。前回の調査（平成8年度）では、平成5年度より新たに施行された「通級による指導」の難言教育への影響や個別の指導計画のあり方に焦点を当てて調査した。

今回の調査は、これまでの調査内容に関する継続的な資料を得るとともに、平成11年3月に改訂された盲・聾・養護学校学習指導要領等を受けて、「通常の学級や他機関との連携のあり方」「通級指導教室等における幼児への対応の実態」「個別の指導計画に関する実態」「難言教育の今日的課題」についても明らかにすることを目的とした。

2. 方 法

(1)調査対象

全国の難聴・言語障害学級及び通級指導教室設置校（園）を対象とし、それらすべてに対し、1校（園）当たり1通の調査用紙を送付した。発送にあたっては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会事務局作成による『全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧（最終更新：平成13年8月）』を使用した（以降、特殊学級を学級、通級指導教室を通級と記す）。

発送総数は、1,883であった。

(2)手続き

調査はすべて質問紙法で、郵送による調査用紙の送付・回収によって実施した。発送は平成13年9月3日に行い、同年9月末日を締め切り日として返送を依頼した。実際には同年11月まで返送があり、それらについても集計の対象とした。

回答にあたっては、平成13年9月1日現在の実態を記入するよう依頼した。

(3)調査項目

調査用紙はA4版9頁（巻末に「資料」として掲載）で、以下の項目で構成された。

・調査項目A 基本的統計資料

- A-1：所在地
- A-2：記入学級・教室数、担任者数
- A-3：指導対象児童・生徒数
- A-4：指導形態別児童・生徒数

・調査項目B：指導内容・方法

- B-1：指導形態など
- B-2：難聴児の指導について
言語障害児の指導について
- B-3：「その他」の子どもの指導について
- B-4：個々の子どもの指導計画（個別の指導計画）の立案について

・調査項目C：学級・教室の経営等

- C-1：指導対象児の決定・終了について
- C-2：学級・教室の経営上の課題
- C-3：通常の学級や他機関との連携について

C－4：幼児の指導について

C－5：中学生以上の指導について

C－6：保護者との連携について

・ **調査項目 D：勤務・研修について**

D－1：勤務について

D－2：研修について

・ **調査項目 E：自由記述**

難聴・言語障害教育の現在・将来などについて感じていること、その他

(4) 研究協力者

調査の実施にあたっては、全国の教育現場から 5 名の研究協力者を依頼し、調査用紙の作成、結果の分析及び考察、報告書の作成において貴重な知見をいただいた。また、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会のご協力をいただいた。